

一 農山村出身者の地域間移動と教育一 ～高度経済成長期の中学校卒業者の追跡調査～

○岡崎 友典(放送大学)

岩瀬 章良(放送大学・非常勤)

春日 清孝(明治学院大学・非常勤)

○富江 英俊(日本女子体育大学)

小針 誠 (日本学術振興会特別研究員)

○大島 常靖(放送大学大学院・修士全生)

1. はじめに

1) 本研究の目的

本研究は高度産業社会における教育の果たす役割と課題について、「都市と農村」、「中央と地方」の間での人口の流動性、とくに居住地の移動を伴う「地域間移動」の分析によって明らかにすることを目的としている。

現代日本は大都市圏域だけでなく地方都市圏域でもさまざまな「都市病理」現象が進行している。とりわけ子どもや家族をめぐる問題は深刻である。農山村地域においても産業基盤が脆弱なため後継者の確保が困難となり、家族・集落の解体が際立つ。

このような社会問題は、第二次世界大戦後の地域開発政策に起因している。日本列島全域でのあまりにも急激な人口の分布変動、なかでも大都市地域への人口集中は、人々の生活基盤・生活環境を劣悪なものにしてきたのではない。

現代日本の農村の多くはジャン・ベルナール・シャリエのいう「農民なき農村」である。都市的な生活様式を身につけた農業経営者は自らを「農民」と意識しない。しかしながら僻地農村には「伝統的な農民」が、古いしきたりを守りながら、ときには排他的・保守的と非難されながらも、ストイックなあるいは禁欲的な生活を送っていることも事実である。

近年、山村留学や自然体験を目的とした教育実践が、このような地域で展開されるのはなぜだろうか。失われた「地域社会の人間形成機能」がそこに存在するからではないか。いずれにしても「都市と農村」、「中央と地方」といった図式で現代の日本社会をとらえることによって、その内在する教育上の課題を析出することができると考え、以下の調査を行った。本報告はその一部である。

2) 研究の方法

人口移動の社会学理論については、富田富士雄

は、(i)、社会適応論、(ii)、類型論、(iii)、要因論に大別しているが、本研究では要因論のうち、とくにE.G.ラーベンシュタインの法則を継承する、E.リーの (a)、始発地に関係のある要因、(b)、到達地に関係のある要因、(c)、介在的要因、(d)、人格的要因の枠組みに沿っている。

本調査は、昭和 30 年代から 40 年代の高度経済成長期に、地方の農山村の中学校を卒業した人々(現在 40 歳代後半から 60 歳代前半)の居住地移動の実態を、生活史(ライフヒストリー)を詳細にたどる形で分析するものであり、始発地は長野県の東部地域(佐久地方)の中山間地、千曲川の上流域にあるK町とした。

K町の人口は 1955 年約 9700 人、2000 年約 6000 人で、世帯数は 1900 で世帯分離は少なく一定している。1970 年代には周辺地区の農業集落の町を中心部への移転(「集落移転」)も行われている。高原野菜の産地であるが、産業別就業人口比は、第一次 25%、第二次 30%、第三次 45%で、農山村とはいえ生活圏域中心の「小都市」である。なお、現時点での「到達地」は東京大都市圏域とK町の日常生活圏域に大別される。

調査対象者は組合立 K 中学校の昭和 30, 35, 40, 45 年度の 4 時点の卒業生全員(1060 名)。中学校卒業時点での進路(就職・進学・家居)をもとに、同窓会名簿、町人会名簿、電話帳、また地元居住の同級生への聞き取りなどで現住所を確認できた 728 名に、郵送法による質問紙調査を、平成 14 年 8 月と 11 月の 2 回に分け実施した。有効回収数は 178 名(回収率 24.5%)であった(表1-1 参照)。

調査項目は家族・職業・資格、居住地移動、生活満足度、地域イメージ、余暇活動、生涯学習などである。今回はこのうち、「家族」(富江)と「職業・資格」(大島)に関する部分を報告する。満足度(人格的要

表1-1 調査票 発送数及び回収数(発送率及び回収率)

	年度別			県外			県内			地元			合計		
	卒業生	発送数	発送率	発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率
30年	327	224	68.5	108	32	29.6	64	14	21.9	52	15	28.8	224	61	27.2
35年	190	149	78.4	64	22	34.4	47	9	19.1	38	10	26.3	149	41	27.5
40年	324	228	70.4	70	23	32.9	68	16	23.5	90	15	16.7	228	54	23.7
45年	219	127	58	35	4	11.4	41	12	29.3	51	6	11.8	127	22	17.3
合 計	1060	728	68.7	277	81	29.2	220	51	23.2	231	46	19.9	728	178	24.5

因)については、今回の大会で岩瀬章良が別途「移住・定住と満足度」として報告する。なお、移動類型は「県外居住」 45%、「県内居住(Jターンを含む)」 29%、「地元居住(Uターンを含む)」 26%である。

3) 調査結果の概要

以下の分析に関わる調査結果の概要(対象者の特性)を、表1-2～表1-6に示した。①中学時代と比べて「現在の暮らし向き」については性別、卒業年度、現住地(移住定住)による差が認められる。②生活の拠点となる「住居形態」では、「持ち家一戸建」が9割を占める。県外移住者でも極めて高いのが特徴といえる。③地元(始発地＝出身地)への帰省の頻度は、卒業年度により異なる。男性よりも女性が、県内よりも県外移住者のほうが、帰省頻度が高くなっている。④同窓会・同期会へは居住地により差はあるが6割が参加している。い。これは回答者の特

性といえる。⑤進路別では「子どもとの同居希望」は高校進学者のほうが「同居しない」の割合が高い。⑥配偶者については、県外が3割を占めるが、「就職」「各種・専門学校」では地元が多い。

【参考文献】

ジャン-ベルナール・シャリエ(1966)『都市と農村』有本・田辺共訳(白水社・クセジュ文庫 408)
富田富士雄(1977)『増補版・人口社会学の基本問題』(新評論)
松本通晴・丸木恵祐編(1994)『都市移住の社会学』(世界思想社)
岡崎友典(1988)『『地域と教育』研究(その 3) 青年の地域間移動と地域定住』『放送大学研究年報』第 6 号。
岡崎友典・人見麗子(1990)『農山村における地域定住の条件』『武蔵大学人文学会雑誌』21 巻第 3・4 号。

(岡崎友典)

表1-2中学生時代と比べて現在の「暮らし向き」と性別、卒業年度、移住・定住

	性別		卒業年度				移住定住				合計
	男	女	30年度	35年度	40年度	45年度	県外移住	県内移住	Uターン	移住経験なし	
とても豊かになった	33 36.7%	35 40.2%	26 43.3%	15 36.6%	20 37.0%	7 31.8%	26 32.1%	25 49.0%	11 35.5%	5 38.5%	67 38.1%
まあ豊かになった	39 43.3%	38 43.7%	28 46.7%	15 36.6%	21 38.9%	13 59.1%	37 45.7%	21 41.2%	13 41.9%	6 46.2%	77 43.8%
どちらともいえない	16 17.8%	10 11.5%	4 6.7%	11 26.8%	10 18.5%	1 4.5%	15 18.5%	3 5.9%	6 19.4%	2 15.4%	26 14.8%
あまり豊かではない	2 2.2%	3 3.4%	2 3.3%		2 3.7%	1 4.5%	2 2.5%	2 3.9%	1 3.2%		5 2.8%
豊かになっていない		1 1.1%			1 1.9%		1 1.2%				1 0.6%
合計	90 100.0%	87 100.0%	60 100.0%	41 100.0%	54 100.0%	22 100.0%	81 100.0%	51 100.0%	31 100.0%	13 100.0%	176 100.0%

表1-3居住形態と性別、卒業年度、移住・定住

	性別		卒業年度				移住定住				合計
	男	女	30年度	35年度	40年度	45年度	県外移住	県内移住	Uターン	移住経験なし	
持ち家一戸建	80 88.9%	80 92.0%	56 93.3%	37 90.2%	47 87.0%	20 90.9%	73 90.1%	43 84.3%	30 96.8%	13 100.0%	159 90.3%
持ち家マンション	6 6.7%	2 2.3%	2 3.3%	2 4.9%	4 7.4%		4 4.9%	4 7.8%			8 4.5%
貸家一戸建	2 2.2%				1 1.9%	1 4.5%	1 1.2%		1 3.2%		2 1.1%
貸家マンション	2 2.2%	4 4.6%	2 3.3%	1 2.4%	2 3.7%	1 4.5%	2 2.5%	4 7.8%			6 3.4%
その他		1 1.1%		1 2.4%			1 1.2%				1 0.6%
合計	90 100.0%	87 100.0%	60 100.0%	41 100.0%	54 100.0%	22 100.0%	81 100.0%	51 100.0%	31 100.0%	13 100.0%	176 100.0%

表1-4地元(始発地)への帰省の頻度と性別、卒業年度、移住・定住

帰省の頻度	性別		卒業年度				移住定住				合計	
	男	女	30年度	35年度	40年度	45年度	県外移住	県内移住	Uターン	移住経験なし		
月1回	7 13.5%	10 14.7%	4 9.5%	4 14.8%	6 16.2%	3 21.4%	14 20.0%	3 6.0%			17 14.2%	
2～3ヶ月に1回	6 11.5%	13 19.1%	3 7.1%	5 18.5%	7 18.9%	4 28.6%	12 17.1%	7 14.0%			19 15.8%	
年2-3回	12 23.1%	14 20.6%	10 23.8%	4 14.8%	9 24.3%	3 21.4%	14 20.0%	12 24.0%			26 21.7%	
年1回	15 28.8%	13 19.1%	12 28.6%	8 29.6%	6 16.2%	2 14.3%	13 18.6%	15 30.0%			28 23.3%	
2～3年に1回	4 7.7%	5 7.4%	4 9.5%	2 7.4%	3 8.1%		3 4.3%	6 12.0%			9 7.5%	
ほとんど帰っていない	8 15.4%	13 19.1%	9 21.4%	4 14.8%	6 16.2%	2 14.3%	14 20.0%	7 14.0%			21 17.5%	
合計	52 100.0%	68 100.0%	42 100.0%	27 100.0%	37 100.0%	14 100.0%	70 100.0%	50 100.0%			120 100.0%	

表1-5中学校の同期会・同窓会への参加と性別、卒業年度、移住・定住

	性別		卒業年度				移住定住				合計
	男	女	30年度	35年度	40年度	45年度	県外移住	県内移住	Uターン	移住経験なし	
必ず出席する	16 17.8%	15 18.5%	13 21.3%	8 21.6%	6 11.5%	4 19.0%	10 12.8%	7 14.3%	7 24.1%	6 42.9%	30 17.6%
できるだけ出席する	42 46.7%	32 39.5%	25 41.0%	21 56.8%	20 38.5%	8 38.1%	29 37.2%	24 49.0%	16 55.2%	5 35.7%	74 43.5%
参加したいができない	14 15.6%	22 27.2%	13 21.3%	4 10.8%	16 30.8%	3 14.3%	20 25.6%	12 24.5%	2 6.9%	2 14.3%	36 21.2%
ほとんど参加できない	18 20.0%	12 14.8%	10 16.4%	4 10.8%	10 19.2%	6 28.6%	19 24.4%	6 12.2%	4 13.8%	1 7.1%	30 17.6%
合計	90 100.0%	81 100.0%	61 100.0%	37 100.0%	52 100.0%	21 100.0%	78 100.0%	49 100.0%	29 100.0%	14 100.0%	170 100.0%

表1-6中卒後進路と将来の子どもとの同居の希望

	既に同居	できれば同居	同居しない	子供はいない	合計
高校	10 8.9%	31 27.7%	64 57.1%	7 6.3%	112
専各		5 50.0%	5 50.0%		10
就職	5 12.2%	18 43.9%	17 41.5%	1 2.4%	41
家居他		5 83.3%	1 16.7%		6
合計	15 8.9%	59 34.5%	87 51.5%	8 4.7%	169

表1-7中卒後の進路と配偶者の出身地

	地元	佐久地方	県内	県外	合計
高校	19 16.8%	39 34.5%	19 16.8%	35 31.0%	112
専各	4 40.0%		3 30.0%	3 30.0%	10
就職	15 36.6%	7 17.1%	5 12.2%	14 34.1%	41
家居他	1 16.6%	1 16.6%	4 66.8%		6
合計	39 23.1%	47 27.8%	31 18.3%	52 30.8%	169

2. 地域間移動と「家族」

1) 分析の視点

地域間移動に「家族」という要因はどれだけ関係しているのかについて、考察する。分析にあたって、2種類の「家族」を設定することにする。1つは、属性としての「自分が生まれた家族」(定住家族)で、もう1つは自分で選択した「自分が築いた家族」(生殖家族)である。この2つに分類して、いかに「家族」が地域間移動に関連しているのか、検討していくことにする。

2) 分析の結果

①最初に、「自分が築いた家族」について検討する。表2-1は、地元(K町)を出た理由であるが、「自分にあった仕事がない」と並んで多いのは、「結婚」である。性別でみると女性では過半数が「結婚」となっていて、「移住・定住」パターン別では、「県内移住」において「結婚」に伴う地域移動が多くなっている。

表2-2は、配偶者の出身地と現在の居住地とのクロス表である。配偶者が県外出身だと現在の居住地も県外であり、配偶者がK町出身だと現在もK町在住であるという明確な傾向があった。将来に子どもと同居したいかの希望は、表2-3のようになり、男性の方が女性より同居希望が多く、現住地別では差異はみられない。

②次に「自分が生まれた家族」についてみる。表2-4は、きょうだい構成と「移住・定住」パターンとの相関をみたものである。同性の出生順位が1番目か2番目以降か、すなわち「長男長女か否か」で比較した。その結果、同性の出生順位が1番目の者は「Uターン」「移住経験なし」が多いのに対して、2番目以降の者は「県外在住」が多い。この傾向は男性に顕著で、「長男が地元に残り、家を継ぐ」という傾向があるといえる。

表2-5は、「Uターン」経験者に、Uターンした理由を聞いたものである。最も多いのは「親の面倒を見る」、2番目に多いのは「親の仕事を継ぐ」(24.1%)であり、親に関する理由が上位を占めている。表2-6は、地元を離れた者を対象として「K町にどの程度の頻度で帰省するか」と、「K町に親が在住しているか」との相関である。親が在住している者ほど、頻繁に帰省するという結果となった。現住地別では、表1-4にあるように、「県内」より「県外」のほうが帰省の頻度が多い。

3) 考察

以上の結果から、地域間移動において、家族の要因は大きく関係している、と考えてよいであろう。中でも、老年期の親の面倒を、長男が見るというケースが類推されるのである。

本調査での対象者は、高度経済成長期を担った世代である。高度経済成長期においては、農村から都市への人口大移動が起こり、農村の地域社会は、解体とも言える変容をとげたとされている。この人口移動や地域社会の解体と軌を一にして、家族の形態も変わり、農村社会の「大家族」から、都市社会の「核家族」へと、家族の特徴が変化したと見る向きも多い。

しかし、今回の調査で浮かび上がってきたのは、「親の介護」などの側面で、依然として「伝統的な家族観」が色濃く残っているということである。社会移動研究では、地位達成や職業移動といった観点から地域移動が語られることが多く、そこに教育による学歴達成が関連しているとされていた。しかし、この分析で明らかとなった「家族」ということも、地域間移動の要因となっているのである。移住「第一世代」は始発地の農山村とのつながり(紐帯)をそのまま維持しているのではないか。この点を今後の研究課題としたい。

(富江 英俊)

表2—1 地元を出た理由

	合計	性別		移住パターン		
		男	女	県外移住	県内移住	Uターン
自分に合った仕事がない	32.4	43.2	21.6	35.1	26.7	34.5
地元に行きたい学校がない	6.1	9.5	2.7	6.8	2.2	10.3
都会の生活への憧れ	9.5	10.8	8.1	13.5	4.4	6.9
家族・子供のため	1.4	1.4	1.4	0.0	2.2	3.4
親にすすめられた	4.1	1.4	6.8	4.1	2.2	6.9
友人・知人の誘い	0.7	0.0	1.4	0.0	0.0	3.4
結婚	30.4	8.1	52.7	27.0	48.9	10.3
その他	15.5	25.7	5.4	13.5	13.3	24.1
(実数)	(148)	(74)	(74)	(74)	(45)	(29)

表2-2 配偶者の出身地と現在の居住地

現在の居住地	合計	配偶者の出身地			
		K町	佐久地方	県内	県外
K町	24.7	51.3	31.3	12.1	5.7
県内	29.3	12.8	45.8	66.7	3.8
県外	46.0	35.9	22.9	21.2	90.6
(実数)	(174)	(39)	(48)	(33)	(53)

注: 合計には未婚者1名を含む

表2-3 将来の子どもと同居希望と性別

	合計	性別		現住地		
		男	女	県外	県内	地元
既に同居している	9.8	10.3	9.3	8.9	14.0	6.8
できれば同居したい	34.1	42.5	25.6	32.9	36.0	34.1
同居しない	51.4	40.2	62.8	53.2	48.0	52.3
子どもはいない	4.6	6.9	2.3	5.1	2.0	6.8
(実数)	(173)	(87)	(86)	(79)	(50)	(44)

表2-4 きょうだい構成と移住パターン

	合計	同姓でのきょうだい順位	
		1番上	2番目以降
県外移住	46.2	33.3	55.7
県内移住	28.4	31.9	25.8
Uターン	17.8	22.2	14.4
移住経験なし	7.7	12.5	4.1
(実数)	(169)	(72)	(97)

表2-5 Uターンした理由(以下の選択肢から2つ選択)

	合計	(実数)
地元で仕事が見つかったから	20.7	(6)
親の仕事をつぐため	24.1	(7)
田畑をつぐため	17.2	(5)
親の面倒をみるため	41.4	(12)
お墓の面倒をみるため	3.4	(1)
この地域の自然や人々が好きだから	6.9	(2)
よその土地になじめなかったから	10.3	(3)
よその土地であまりよいことがなかったから	0.0	(0)
生まれた土地にもどりたかったから	13.8	(4)
その他	20.7	(6)

表2-6 K町への帰省の頻度と、両親が在住か

	合計	両親のどちらかが在住	両親ともいない
月1回	14.2	24.4	8.0
2～3ヶ月に1回	15.8	22.2	12.0
年2・3回	21.7	26.7	18.7
年1回	23.3	15.6	28.0
2～3年に1回	7.5	8.9	6.7
ほとんど帰っていない	17.5	2.2	26.7
(実数)	(120)	(45)	(75)

3. 地域間移動と「職業」・「資格」

1) 分析の視点

調査の対象者は、日本経済の拡大期に中学を卒業している。神武景気(ピークは昭和32年)、岩戸景気(ピークは昭和36年)、オリンピック景気(ピークは

昭和39年)、いざなぎ景気(ピークは昭和45年)等の日本経済が10%以上の経済成長を続けていた時期である。神武景気の反動で「なべ底不況(昭和32後半から昭和33年)」といわれた不況期でも、経済

成長は 8.7%ある。ここでは、職業と資格について、卒業年度による変化、また、移住・定住による相違を中心に分析を行う。

2) 分析の方法

調査票で、職業については、「学卒後いちばん長くしてきた職業」と「現在の職業」について、「①農業 自営業者②農業関係の勤務③商工・サービスの経営④民間(事務系)勤務⑤民間(技術系)勤務⑥公的企業勤務⑦パート⑧無職」の中から選択させた。さらに、具体的な職業を自由に記述させた。また、配偶者にも同じ設問を行った。資格については、資格の「①ある②ない」を選択させ、さらに、取得した資格を3つ以内で自由に記述させた。

「学卒後いちばん長くしてきた職業」の選択肢、①③を「自営業者」、②④⑤を「民間勤務」、⑥を「公務勤務」とした。パートは自由記述を参考に分類した。なお、⑧無職は除いた。

資格は、「学卒資格」、「業務資格」、「趣味教養」の3つにカテゴリー化した。具体的な資格との関係は表 3-1 に挙げたが、「学卒資格」は学校・専門学校で学ぶことが資格取得の条件になっているものを、「業務資格」は直接職業に関係する資格を、「趣味教養」は直接職業に関係しないと思われるものをカテゴリー化した。なお、「自動車運転免許」は今回の分析からは除いた。

3) 分析結果

①職業と卒業年度の関係进行分析すると、表 3-2 で示す通り、民間勤務群が 50%で、自営業者群と公務勤務群が共に 25%である。年度別に見ると、30 年度と 35 年度は同傾向を示すが、40 年度は自営業者群が最多で 40%を超える。45 年度は民間勤務群と公務勤務群が同値で 40%弱であった。性別との関係で見ると、表 3-3 の示す通り、女性の 40 年度の自営業者は 47%、45 年度の公務勤務は 57%あり、女性にこの傾向が顕著である。

②職業と移住・定住の関係は、表 3-4 で示す通り、県外移住群、県内移住群ともに、民間勤務が 50%を超える。Uターン群では自営業者が多く、移住経験なし群では公務勤務が 50%である。これは、学卒後地元の公共機関に勤めたものである。

年代とも関係があるが、表 3-5 で性別を見ると、男女ともにUターン群に自営業者が多い。親の職業を継承する場合も多いが、美容院、飲食店の新たな開業もある。

③資格と卒業年度、資格と移住・定住の関係を見ると、資格が「ある」と回答した調査対象者は 135 名、そのうち自動車免許だけを記入した回答者は 24 名である。従って、サンプル数は 111 である。卒業年度との関連は、表 3-6 で示す通り、どの年度も、業務資

格の割合が高く、学卒資格、趣味教養の割合が低い。業務資格だけに注目すると、その割合が年度ごとに低下している。移住・定住との関連は、表 3-7 で示す通り、県内移住群、Uターン群では業務資格の割合が高く、県外移住群では低い。県外移住群では相対的に学卒資格の割合が高い。移住経験なし群では、学卒資格取得者がいない。この時期には、県外(大都市圏)では、資格取得の機会が多く、また、資格を必要としている職種が多かったが、地元の職種では、学卒資格の必要性が低かった可能性がある。

④資格と職業の関係は、表 3-9 で示す通り、民間勤務群では業務資格取得が 90%を超え、自営業者群では業務資格の割合が低下し、相対的に学卒資格、趣味教養の割合が高い。美容師、栄養士などの、独立自営に結びつく資格を得た可能性がある。公務勤務群には学校や福祉施設などを含むため、教員、看護師等の学卒資格取得者が多い。性別の相違をみると、表 3-10 で示す通り、男女の相違が顕著である。男性の自営業者では、業務資格が 100%であるが、民間勤務群でも 90%を超え、公務勤務群でも 80%に近い。公務勤務群の男性に業務資格が多いのは、大型自動車免許や技術指導などの必要性が高く、職業の一環として取得した可能性がある。女性は男性に比較して業務資格の割合が低く、公務勤務群では他の資格と同値である。

【考察】

本報告でみてきた通り、職業及び資格取得については、卒業年次、移住・定住、性別により、大きな相違がある。職業では、男性は民間勤務 55%、自営業者、公務勤務の合計が 45%であるのに対し、女性ではその割合が逆である。資格においても、男性の業務資格が 90%超に対し、女性は 50%未満である。既婚女性は配偶者の転勤や出産・子育てなど、勤務を中断した可能性がある。そのため、復職するときにも生かせる、汎用性のある学卒資格を取得した可能性がある。さらには、女性には、美容師や看護師など、働きながら取得できる学卒資格が当時から多くあった。女性には、趣味教養の資格取得の割合も高いが、「美容師－着付け」、「教員－マーチングバンドライセンス」など、趣味教養と考えられていた資格が学卒資格と結びつき、より広範な職業を可能にしている。

このような異なった種類の資格を組み合わせることが、生涯学習体制が整備されていくなかで、就職の機会を拡大し、性別に関わらず職業の幅を広げることになるのではないかと。

(大島常靖)

表3-1資格分類の詳細

学卒資格	看護師 教員免許	社会教育主事 看護教員・研修認定	保育士 美容師	牛の人工授精師 理容師	栄養士	
業務資格	危険物取扱者 介護福祉士 介護ヘルパー 運行管理者 自動車整備工 自動車普通2種 無線従事者免許 旅行取り扱い主任者	大型自動車運転免許 機械操作関係の資格 ケアマネージャー 1級ボイラー技士 金属熱処理技能士 建築物環境衛生管理技術者 ソフトウェア仕様分析	調理師 簿記 税理士 LPG 計測士 珠算 校正	防火管理者 機械保守 行政書士 圧そう技能士 クリーニング師 実験動物取扱主任 職業訓練指導員	電気関係の資格 衛生管理士 消防設備士 劇物取り扱い 建設に関するもの 社会保険労務士 臨床検査技師	施工管理士 宅建主任 パソコン ボイラー技士 建築の資格 木造建て方主任 販売士
趣味教養	華道教授 茶道教授	レクリエーションインストラクター マーチングバンドライセンス	着付け 書道師範	編物教師 C級スポーツ推進員	和裁検定3級 バトミントン3級審判	スポーツ指導者

表3-2職業と卒業年度

	卒業年度								合計	
	30年度		35年度		40年度		45年度			
自営業者	7	13.8%	7	18.9%	20	41.7%	4	22.3%	38	24.7%
民間勤務	32	62.8%	22	59.5%	16	33.4%	7	38.9%	77	50.0%
公務勤務	12	23.5%	8	21.6%	12	25.0%	7	38.9%	39	25.3%
合計	51	100.0%	37	100.0%	48	100.0%	18	100.0%	154	100.0%

表3-4職業と 移住・定住

移住・定住									合計	
県外移住		県内移住		Ｕターン		移住経験なし				
14	20.6%	8	18.2%	13	44.8%	2	16.7%	37	24.2%	
36	52.9%	27	61.4%	10	34.5%	4	33.3%	77	50.3%	
18	26.5%	9	20.5%	6	20.7%	6	50.0%	39	25.5%	
68	100.0%	44	100.0%	29	100.0%	12	100.0%	153	100.0%	

表3-3仕事と卒業年度(性別)

		卒業年度								合計	
		30年度		35年度		40年度		45年度			
男	自営業者	3	10.0%	2	14.3%	10	37.0%	3	27.3%	18	22.0%
	民間勤務	18	60.0%	11	78.5%	10	37.0%	5	45.5%	44	53.7%
	公務勤務	9	30.0%	1	7.1%	7	25.9%	3	27.3%	20	24.4%
	合計	30	100.0%	14	100.0%	27	100.0%	11	100.0%	82	100.0%
女	自営業者	4	19.0%	5	20.7%	10	47.6%	1	14.3%	20	27.8%
	民間勤務	14	66.7%	11	47.8%	6	28.6%	2	28.6%	33	45.8%
	公務勤務	3	14.3%	7	30.4%	5	23.8%	4	57.1%	19	26.4%
	合計	21	100.0%	23	100.0%	21	100.0%	7	100.0%	72	100.0%

表3-5仕事と移住・定住(性別)

移住・定住										合計	
県外移住		県内移住		Uターン		移住経験なし					
5	17.9%	2	8.3%	8	40.0%	2	22.2%	17	21.0%		
18	64.3%	16	66.7%	8	40.0%	2	22.2%	44	54.3%		
5	17.9%	6	25.0%	4	20.0%	5	55.6%	20	24.7%		
28	100.0%	24	100.0%	20	100.0%	9	100.0%	81	100.0%		
9	22.5%	6	30.0%	5	55.6%			20	27.8%		
18	45.0%	11	55.0%	2	22.2%	2	66.7%	33	45.8%		
13	32.5%	3	15.0%	2	22.2%	1	33.3%	19	26.4%		
40	100.0%	20	100.0%	9	100.0%	3	100.0%	72	100.0%		

表3-6資格と卒業年度

	卒業年度							
	30年度		35年度		40年度		45年度	
学卒資格	5	7.5%	3	9.1%	10	15.4%	4	14.8%
業務資格	57	85.1%	26	78.8%	49	75.4%	19	70.4%
趣味教養	5	7.5%	4	12.1%	6	9.2%	4	14.8%
合計	67	100.0%	33	100.0%	65	100.0%	27	100.0%

表3-7資格と移住・定住

移住・定住									合計	
県外移住		県内移住		Uターン		移住経験なし				
16	17.8%	3	6.3%	3	7.5%			22	11.5%	
62	68.9%	44	91.7%	33	82.5%	11	84.6%	150	78.5%	
12	13.3%	1	2.1%	4	10.0%	2	15.4%	19	9.9%	
90	100.0%	48	100.0%	40	100.0%	13	100.0%	191	100.0%	

表3-8資格と職業

	職業						合計	
	自営業者		民間勤務		公務勤務			
学卒資格	5	13.5%	5	5.9%	11	20.0%	21	11.9%
業務資格	29	78.4%	78	91.8%	32	58.2%	139	78.5%
趣味教養	3	8.1%	2	2.4%	12	21.8%	17	9.6%
	37	100.0%	85	100.0%	55	100.0%	177	100.0%

表3-9資格と職業(性別)

		職業						合計	
		自営業者		民間勤務		公務勤務			
男	学卒資格			3	4.2%	3	9.7%	6	4.9%
	業務資格	20	100.0%	69	95.8%	24	77.4%	113	91.9%
	趣味教養					4	12.9%	4	3.3%
	合計	20	100.0%	72	100.0%	31	100.0%	123	100.0%
女	学卒資格	5	29.4%	2	15.4%	8	33.3%	15	27.8%
	業務資格	9	52.9%	9	69.2%	8	33.3%	26	48.1%
	趣味教養	3	17.6%	2	15.4%	8	33.3%	13	24.1%
	合計	17	100.0%	13	100.0%	24	100.0%	54	100.0%